

一般競争入札（事前審査型）参加資格審査申請書  
（特定建設工事共同企業体用）

工 事 名 : 丹南精明園移転整備工事

入 札 日 時 : 令和6年9月6日（金） 11:00

上記工事に係る競争入札に参加する資格について確認されたく下記の書類を添えて申し込みます。

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団  
理事長 藪本 訓弘 様

住 所  
共同企業体名称

申請者（共同企業体の代表者）

商号 又は 名称

代 表 者 氏 名

建設業許可番号

大臣・知事

建設業許可年月日

電 話 番 号

印

添付書類

建設業の許可及び経営事項審査結果（第2号様式）

（特定建設業の許可通知書の写し及び総合評定値通知書の写し）

施工実績調書（第3号様式）

（契約書の写し等工事内容が確認できる書類の写し）

配置予定技術者の資格・工事経験調書（第4号様式）

（免許等を証する書類の写し及び自社社員であることを証する書類の写し）

誓約書（第5号様式）

特定建設工事共同企業体協定書（第6号様式）

委任状（第7号様式）

設計図書貸与申込書（第8号様式）

建設業の許可及び経営事項審査結果

商号又は名称 \_\_\_\_\_

項 目	内 容		
建設業法の規定による特定建設業の許可状況	( 発注業種の許可状況 業種 ・ 許可年月日 ・ 許可番号 )		
	業種: 工事	許可年月日: 年 月 日	許可番号: 特 号
建設業法の規定による経営事項審査の状況	( 発注業種の総合評定値 業種 ・ 審査基準日 ・ 総合評定値 )		
	業種: 工事	審査基準日: 年 月 日	総合評定値: 点
資格格付における技術・社会貢献評価数値の状況	( 資格格付及び技術・社会貢献評価数値 業種 ・ 評価数値 ・ 格付等級 )		
	業種: 建築一式工事	評価数値: 合計点数 点	格付等級:

- (注) 1 特定建設業の許可の通知書の写し(契約締結予定日において法定有効期間内にあるもの)を添付してください。  
 2 総合評定値通知書の写し(直近のもの)を添付してください。  
 3 兵庫県建設工事入札参加者資格の登録状況が確認できる書類の写しを添付してください。

本工事に係る設計業務等の受託者との関係	当該受託者の発行済株式の保有状況及び当該受託者への出資状況 (いずれかを○で囲み、有の場合は総額に対する割合を記載する。)	有 ・ 無	有 (株式 %) (出資 %)
	当該受託者の役員となっている当社の役員の有無 (いずれかを○で囲み、有の場合は兼務している役員の役職名及び指名を記載する。)	有 ・ 無	有 (役職名: ) (役員氏名 )

第3号様式

施 工 実 績 調 書

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団

理事長 藪本 訓弘 様

商号又は名称 \_\_\_\_\_

項目		No.	1	2	3
工事名等	発注機関名				
	工事名				
	工事場所				
	契約金額		円	円	円
	施工期間		年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日
	発注形態		単 体 / 共同企業体(出資比率 %)	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)
工事概要等	規模・寸法				
	構造形式				
	使用機材・数量				
	設計条件				

- (注) 1 入札公告において明示した施工実績(工事が完成し、その引渡しが完了しているもの)を直近の3工事以内で記載してください。  
 2 契約書の写し等工事内容が確認できる書類を添付してください。 ※(必要に応じて添付する書類を詳細に記載する。)

第4号様式

配置予定技術者の資格・工事経験調書

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団

理事長 藪本 訓弘 様

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者または受任者名 \_\_\_\_\_ 印

項目	No.	1	2	3
配置予定者氏名・生年月日				
現住所				
最終学歴				
管理技術者資格証		交付番号( )	交付番号( )	交付番号( )
法令による免許等				
工事概要等	発注機関名			
	工事名			
	工事場所			
	契約金額		円	円
	施工期間			
	従事役職			
	受注形態	単体／共同企業体(出資比率 %)	単体／共同企業体(出資比率 %)	単体／共同企業体(出資比率 %)
	工事内容			
現在従事している工事名等				
当該技術者が兵庫県の他の一般競争入札又は公募型指名競争入札の配置予定技術者となっている工事名				

- (注)
- 1 法令等による免許等については、免許等を証する書面(監理技術者資格者証の写し、資格証の写し)を添付してください。
  - 2 自社員であることを証する書類(例 社会保険証の写し)を添付すること。
  - 3 配置予定技術者は3名以内で記載し、契約締結後は、記載した技術者の中から専任で配置してください。
  - 4 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置することができなくなった場合は入札してはならず、入札参加申込みをした者は、直ちに当該申込みの取下げ又は入札の辞退を行ってください。

第4号様式

配置予定技術者の資格・工事経験調書(記載例)

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団

理事長 藪本 訓弘 様

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者または受任者名 \_\_\_\_\_ 印

項目	No.	1	2	3
配置予定者氏名・生年月日		〇〇 〇〇 年 月 日生		
現 住 所		〇〇市〇〇区△△町		
最 終 学 歴		〇〇大学〇〇学部〇〇学科〇〇年卒業		
管理技術者資格証		交付番号( )	交付番号( )	交付番号( )
法令による免許等		一級土木施工管理技師・一級建設機械施工技師 技術士(建設部門、農業土木、林業部門の森林部門) 指定建設業監理技術者資格等(取得年及び登録番号) 監理技術者講習(修了年月日及び修了書番号)		
工 事 概 要 等	発注機関名	〇〇県〇〇事務所		
	工事名	〇〇工事		
	工事場所	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇〇		
	契約金額	円	円	円
	施工期間	令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日		
	従事役職	現場代理人・監理(主任)技術者等の区分		
	受注形態	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)	単 体 / 共同企業体(出資比率 %)
	工事内容	※公告において明示した入札参加資格が判断できる必要最小限の具体的項目を記載する。		
現在従事している工事名等				
当該技術者が兵庫県の他の一般競争入札又は公募型指名競争入札の配置予定技術者となっている工事名				

- (注) 1 法令等による免許等については、免許等を証する書面(監理技術者資格者証の写し、資格証の写し)を添付してください。  
 2 自社社員であることを証する書類(例 社会保険証の写し)を添付すること。  
 3 配置予定技術者は3名以内で記載し、契約締結後は、記載した技術者の中から専任で配置してください。  
 4 同一の技術者を重複して複数の工事の配置予定技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置することができなくなった場合は入札してはならず、入札参加申込みをした者は、直ちに当該申込みの取下げ又は入札の辞退を行ってください。

## 誓約書

このたび貴事業団に入札参加資格申請をしましたが、資格者名簿に登載されましたうえは、下記の事項を遵守することを誓約します。

なお、下記の事項に違反したときは、競争入札参加の取り消し等があっても異議はありません。

### 記

- 1 法人の理事長、理事若しくはこれらの者の親族（6親等以内の血族、配偶者又は3親等以内の姻族）が役員に就いているなど、特別な利害関係を有しないこと。
- 2 暴力団員が経営する又は暴力団員が実質的に経営を支配する及びこれに準ずることがないこと。
- 3 当該工事に係る設計業務等受注者（株式会社黒田建築設計事務所）と特別な利害関係を有しないこと。
- 4 社会福祉施設等建設に伴う不正行為又はこれらに類する行為等に関与することがないこと。
- 5 工事請負契約における収入状況、下請業者の工事实績請負金額等に関する関係資料の提供に協力すること。
- 6 正常な入札執行を妨げる等の行為を行わないこと。

令和6年 月 日

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団  
理事長 藪本 訓弘 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

## 特定建設工事共同企業体協定書

(目的)

第 1 条 当共同企業体は、丹南精明園移転整備工事（以下「建設工事」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

(名称)

第 2 条 当共同企業体は、特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当企業体は、事務所を 県 市 町 丁目 番号に置く。

(設立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当企業体は、令和 年 月 日に成立し、その存続期間は令和 年 月 日までとする。ただし、この期間を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後 3 ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所  
会社名

住所  
会社名

住所  
会社名

住所  
会社名

(代表者の名称)

第 6 条 当企業体は、 を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

%  
%  
%  
%

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請け企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、銀行 本店（支店）とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 この協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完了する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。



5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第 16 条の 2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができる。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第 16 条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第 17 条の 2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするものであるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該工事につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

外 は、上記のとおり 特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

令和 年 月 日

住所  
会社名  
代表者 印

住所  
会社名  
代表者 印

住所  
会社名  
代表者 印

住所  
会社名  
代表者 印

# 委 任 状

令和 年 月 日

社会福祉法人

兵庫県社会福祉事業団 理事長 様

委 任 者

特定建設工事	住	所	
共同企業体	商号又は名称		
構 成 員	代表者氏名		印

特定建設工事	住	所	
共同企業体	商号又は名称		
構 成 員	代表者氏名		印

特定建設工事	住	所	
共同企業体	商号又は名称		
構 成 員	代表者氏名		印

特定建設工事	住	所	
共同企業体	商号又は名称		
構 成 員	代表者氏名		印

私（達）は、次の特定建設工事共同企業体の代表者を代理人と定め、下記の工事（設計変更による工事を含む。）に関する下記の事項を委任します。

特定建設工事共同企業体の名称

受 任 者

特定建設工事	住	所	
共同企業体	商号又は名称		
構 成 員	代表者氏名		印

記

1 工 事

(1) 工 事 名 丹南精明園移転整備工事

2 委任する事項

(1) 入札及び見積りに関すること。

(2) 復代理人の選任に関すること。

受 任 者 使 用 印 鑑	
---------------------------------	--

第8号様式

設計図書貸与申込書

丹南精明園移転整備工事にかかる設計図書について、下記により貸与を希望します。

記

1 金抜設計書・図面                      CD-ROM    1枚

令和6年    月    日

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団      御中

共同企業体の代表者

住所

商号又は名称

代表者氏名

印